

平成 18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日



上場会社名

アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL: http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 修

問合せ先責任者役職名 財務管理部担当

氏名 阿久根 善裕

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	44,267	5.4	4,214	4.5	4,505	5.9
16年9月中間期	41,980	10.8	4,034	16.8	4,256	16.4
17年3月期	87,124		8,879		9,121	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	2,464	4.0	37.11
16年9月中間期	2,566	25.2	38.68
17年3月期	5,307		78.98

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 66,395,031株 16年9月中間期 66,353,346株 17年3月期 66,375,233株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	11.00	-
16年9月中間期	11.00	-
17年3月期	-	22.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	75,398	53,170	70.5	800.84
16年9月中間期	68,795	48,511	70.5	730.61
17年3月期	73,126	50,927	69.6	766.05

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 66,393,823株 16年9月中間期 66,399,260株 17年3月期 66,396,166株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 3,496,841株 16年9月中間期 3,491,404株 17年3月期 3,494,498株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	93,000	9,600	5,400	11.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 35銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	14,790,041		15,857,556		15,719,485	
2 受取手形	10,718,379		11,118,518		11,023,756	
3 売掛金	17,309,263		19,703,205		18,706,115	
4 有価証券	100,000		397,040		487,440	
5 たな卸資産	2,309,762		2,795,526		2,694,314	
6 繰延税金資産	625,311		601,266		640,268	
7 その他	1,079,384		1,071,067		1,060,169	
貸倒引当金	46,197		34,979		47,058	
流動資産合計	46,885,946	68.2	51,509,202	68.3	50,284,490	68.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	5,177,677		5,331,519		5,179,629	
2 機械及び装置	2,365,749		2,230,266		2,347,074	
3 土地	3,232,139		2,834,399		3,051,487	
4 その他	1,750,581		1,782,993		1,632,395	
有形固定資産合計	12,526,147	18.2	12,179,178	16.2	12,210,587	16.7
(2) 無形固定資産	403,321	0.6	1,236,324	1.6	942,750	1.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,147,932		6,075,613		4,576,070	
2 関係会社株式	3,802,649		3,147,218		3,804,049	
3 関係会社出資金	387,093		387,093		387,093	
4 繰延税金資産	64,653					
5 前払年金費用	123,421				84,472	
6 その他	533,251		893,816		870,183	
貸倒引当金	78,523		29,944		33,561	
投資その他の資産合計	8,980,478	13.0	10,473,797	13.9	9,688,308	13.2
固定資産合計	21,909,948	31.8	23,889,300	31.7	22,841,646	31.2
資産合計	68,795,894	100.0	75,398,502	100.0	73,126,137	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	1,080,182		276,608		717,012	
2 買掛金	12,153,263		13,756,731		13,794,699	
3 短期借入金	2,500,000		2,750,000		2,600,000	
4 未払法人税等	1,634,567		1,746,191		1,928,301	
5 未払消費税等	163,471		125,452		198,012	
6 賞与引当金	960,000		945,000		956,000	
7 その他	1,468,129		1,651,618		1,440,633	
流動負債合計	19,959,614	29.0	21,251,602	28.2	21,634,659	29.6
固定負債						
1 役員退職引当金	187,566		184,765		199,866	
2 退職給付引当金			165,952			
3 繰延税金負債			411,836		213,686	
4 その他	136,758		213,375		150,464	
固定負債合計	324,325	0.5	975,929	1.3	564,016	0.8
負債合計	20,283,939	29.5	22,227,532	29.5	22,198,676	30.4
(資本の部)						
資本金	9,891,708	14.4	9,891,708	13.1	9,891,708	13.5
資本剰余金						
1 資本準備金	13,277,609		13,277,609		13,277,609	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益	474,855		475,161		475,105	
資本剰余金合計	13,752,464	20.0	13,752,770	18.2	13,752,714	18.8
利益剰余金						
1 利益準備金	1,622,876		1,622,876		1,622,876	
2 任意積立金	14,173,051		15,667,689		14,173,051	
3 中間(当期)未処分利益	11,055,568		13,201,602		13,065,959	
利益剰余金合計	26,851,496	39.0	30,492,168	40.5	28,861,888	39.5
その他有価証券評価差額金	917,382	1.3	1,942,611	2.6	1,326,373	1.8
自己株式	2,901,097	4.2	2,908,288	3.9	2,905,224	4.0
資本合計	48,511,954	70.5	53,170,970	70.5	50,927,461	69.6
負債及び資本合計	68,795,894	100.0	75,398,502	100.0	73,126,137	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	41,980,785	100.0	44,267,256	100.0	87,124,123	100.0
売上原価	31,075,938	74.0	32,837,673	74.2	64,563,052	74.1
売上総利益	10,904,847	26.0	11,429,583	25.8	22,561,071	25.9
販売費及び一般管理費	6,870,163	16.4	7,214,737	16.3	13,681,288	15.7
営業利益	4,034,684	9.6	4,214,845	9.5	8,879,783	10.2
営業外収益	329,874	0.8	367,255	0.8	438,304	0.5
営業外費用	107,847	0.3	76,184	0.1	196,135	0.2
経常利益	4,256,711	10.1	4,505,916	10.2	9,121,952	10.5
特別利益	98,931	0.2	28,542	0.0	111,579	0.1
特別損失	101,420	0.2	633,377	1.4	374,226	0.4
税引前中間(当期)純利益	4,254,221	10.1	3,901,082	8.8	8,859,305	10.2
法人税、住民税及び事業税	1,610,000	3.8	1,670,000	3.7	3,490,000	4.0
法人税等調整額	77,986	0.2	233,077	0.5	62,286	0.1
中間(当期)純利益	2,566,235	6.1	2,464,159	5.6	5,307,018	6.1
前期繰越利益	8,489,332		10,775,964		8,489,332	
中間配当額					730,391	
合併に伴う子会社株式消却額			38,521			
中間(当期)未処分利益	11,055,568		13,201,602		13,065,959	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

#### たな卸資産

製品、商品、仕掛品

原材料、貯蔵品

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

#### 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### 役員退職引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、中間期末現在の支給内規要支給額を計上しております。

4. リ - ス取引の会計処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引
ヘッジ方針	外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。
6. 消費税の会計処理方法	税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

(当中間会計期間)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 558,925 千円減少しております。

## 追加情報

(前中間会計期間)

平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割 60,000 千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(前事業年度)

平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割 120,000 千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,659,822 千円	23,623,704 千円	22,275,444 千円
2.消費税の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	2,810 千円	4,036 千円	6,131 千円
受取配当金	224,498 千円	270,515 千円	246,468 千円
仕入割引	25,515 千円	29,539 千円	54,886 千円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	7,262 千円	7,898 千円	14,589 千円
3.特別損失のうち主要なもの			
固定資産処分損	79,357 千円	20,498 千円	96,114 千円
固定資産減損損失	-	558,925 千円	-
4.減価償却実施額			
有形固定資産	590,181 千円	581,554 千円	1,251,028 千円
無形固定資産	68,932 千円	103,228 千円	131,744 千円

### 5.減損損失

当中間期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都調布市	賃貸用資産	土地・構築物
愛知県清須市	遊休資産	土地・構築物

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 558,925 千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

(リ - ス取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 平成 18 年 3 月期 中間決算発表参考資料

平成 17 年 1 1 月 1 1 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

## 1. 中間期の業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成 14 年 3 月中間期	35,591	3.6 %	2,983	24.1 %	3,102	24.7 %	1,535	15.1 %
15 年 3 月中間期	34,916	1.9	3,224	8.1	3,364	8.4	1,809	17.9
16 年 3 月中間期	37,902	8.6	3,453	7.1	3,656	8.7	2,049	13.3
17 年 3 月中間期	41,980	10.8	4,034	16.8	4,256	16.4	2,566	25.2
18 年 3 月中間期	44,267	5.4	4,214	4.5	4,505	5.9	2,464	4.0

## 2. 通期の業績予想と業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 14 年 3 月期(実績)	73,769	0.5 %	6,525	10.8 %	6,675	11.0 %	3,032	0.2 %
15 年 3 月期(実績)	73,632	0.2	7,022	7.6	7,200	7.9	3,608	19.0
16 年 3 月期(実績)	80,995	10.0	8,219	17.0	8,462	17.5	4,807	33.2
17 年 3 月期(実績)	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8	5,307	10.4
18 年 3 月期(予想)	93,000	6.7	9,300	4.7	9,600	5.2	5,400	1.8

## 3. 通期の部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

部 門	平成 17 年 3 月 期			平成 18 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前 増減 率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	20,093	23.1 %	8.2 %	23,200	24.9 %	15.5 %
建 装 材	30,210	34.7	8.7	31,500	33.9	4.3
住 器 建 材	31,235	35.8	4.6	32,100	34.5	2.8
電 子	5,584	6.4	16.9	6,200	6.7	11.0
合 計	87,124	100.0	7.6	93,000	100.0	6.7